

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

問い合わせ先(代表):0570-083-330 または 078-333-3330

R5 実施 計画 No.	R6 実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
1	1	1	神戸市暮らし支援臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】 ①物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ②給付金及び事務費 ③R5年度住民税非課税世帯	市民への支援	16,509,176,342	16,509,176,342	R5.12	R6.6	■R5年度住民税非課税世帯 支給世帯数: 229,574世帯 事業費: 16,509,176,342円	物価高が続く中で低所得世帯への生活を維持するため、支援をおこなった。	福祉局くらし支援課
2	2	2	神戸市暮らし支援臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】 ①物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ②給付金及び事務費 ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯、R6年度新たに住民税非課税等となった世帯及びR6年度定額減税に係る調整給付対象者	市民への支援	16,438,114,022	16,438,114,022	R6.3	R6.11	■R5年度住民税均等割のみ課税世帯 ＜世帯主給付＞ 支給世帯数: 21,609世帯 事業費: 2,201,805,931円 ＜こども加算＞ 支給世帯数(人数): 16,861世帯(27,845人) 事業費: 1,425,654,407円 ■R6年度新たに住民税非課税等となった世帯 ＜世帯主給付＞ 支給世帯数: 29,353世帯 事業費: 2,987,674,389円 ＜こども加算＞ 支給世帯数(人数): 3,136世帯(5,229人) 事業費: 266,399,965円 ■R6年度定額減税に係る調整給付 支給対象者(扶養親族込): 387,844人 事業費: 9,554,689,330円	物価高が続く中で低所得世帯への生活を維持するため、支援をおこなった。	福祉局くらし支援課
3	12	-	まちなかアート事業 ①アーティストの自律的な活動、まちのにぎわいを創出していく民間主催のイベントに対して補助し、物価高の影響を受けるアーティストの支援を行い、まちなかでのアートイベントの定着化や、より多くの市民がアートに触れられる機会の創出を図る。 ②まちなかでのイベント開催経費(対象経費:アーティスト出演謝礼、会場使用料、広報宣伝費等)、事務費等 ③民間のイベント主催者(個人含む)、アーティスト	事業者への支援	17,308,668	5,288,000	R6.2	R7.3	・実施件数: 109件 ・延べ出演者数: 800人以上	物価高騰等に直面するアーティストのまちなかでの自立的な活動を支援することで、アーティストの生活を支えるとともに、まちなかでのアートイベントの定着化や、より多くの市民がアートに触れることができる機会を創出することができた。	文化スポーツ局文化交流課
4	13	-	生活困窮者等への物資提供 ①物価高などの影響を受け、生活にお困りの方を対象に、年末年始を安心して過ごせるための食料品・生活用品の配布会を開催。併せて、困りごと相談会も開催することで、行政や地域などの相談窓口につなげるきっかけづくりにする。 ②食料品・生活用品の配布会・困りごと相談会の開催のための委託費(食料品・生活用品等の調達経費、会場借上料、広告宣伝費、委託先の会場運営スタッフの人件費等) ③物価高などの影響を受け、生活にお困りの方	市民への支援	55,364,810	50,000,000	R5.12	R6.3	・来場者数: 2,483名 ・相談者数: 69名	物価高騰の影響を受け、生活に困りの方に対し、当座の食料品・生活用品を配布することで、行政機関等の稼働していない年末年始を安心してお過ごしいただくための一助となった。 加えて、困りごとを抱えていたが、これまで誰にも相談することができなかった方々に対し、「困りごと相談会」という形で各分野の専門家に困りごとを相談できる機会を提供したことで、今後の継続した支援につながるきっかけを作ることができた。	福祉局くらし支援課
5	14	-	中小企業DXお助け隊事業 ①物価高騰等の影響によるビジネス環境の変化への対応が求められる市内中小企業のDX化を推進するため、ガイドラインの作成、セミナー、専門家派遣等を実施し、企業の事業転換を支援 ②委託経費等 ③市内中小企業・市内小規模事業者	事業者への支援	33,861,600	12,000,000	R6.4	R7.3	・伴走支援: 88件 ・DXセミナー、研修会、事例報告会: 10回、324名参加 ・DX人材育成研修: 24名	DXツールの導入による生産性向上、人材育成によるDX推進に寄与した。「神戸市モデル/中小企業DX推進チェックシート」を策定し、各企業でDX推進状況を自己評価できる仕組みを整え、物価高騰等により打撃を受けた市内中小企業の技術力や生産性向上に寄与した。	経済観光局工業課
6	15	-	こうべ再生リン(こうべハーベスト)利用促進事業 ①肥料価格の高騰に直面する農業従事者に対し、環境保全型農業への転換を進める取り組みとして、下水処理の過程で回収されたリンを配合した肥料の利用促進を支援し、地域資源循環の推進及び農業経営の安定化を図る。 ②肥料代補助金、事務手数料 ③新規農業者を含む市内農業者・集落営農組織、農福連携事業に取り組む法人等	事業者への支援	71,111,110	60,000,000	R5.12	R7.3	・交付件数: 631件 ・交付金額: 71,111,110円	農業生産資材の高騰による生産コスト高の影響を抑えることに寄与した。また、地域資源循環型・環境保全型農業への転換の促進に寄与した。	経済観光局農水産課

R5 実施 計画 No.	R6 実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
7	16	－	神戸産堆肥利用促進事業 (1)堆肥利用促進事業 ①資材や飼料の高騰により、畜産農家の生産コストが高騰している。加えて、乳価やセリによる販売では自ら畜産物の販売価格を決定できず、生産コストを価格転嫁することが難しい。そのため、堆肥の利用を促進することで、畜産経営の継続を支援する。 また、本事業の堆肥を耕種農家が利用することで、資材高騰対策につながる。 ②堆肥購入(配送費を含む)料金への支援、委託事務費 ③堆肥利用農家、堆肥散布依頼農家 (2)堆肥製造品質改善事業 ①堆肥の高品質化や堆肥製造施設改修・環境改善等に向けた取組に対し補助を行うことにより、良質堆肥の供給量を増加させる。 ②良質堆肥の製造に係る事業費に対し最大50%を補助する。 ③畜産農家	事業者への支援	43,736,681	28,000,000	R6.1	R7.3	(1)堆肥利用促進事業 ・堆肥供給件数:バラ堆肥729件＋ペレット堆肥556件 ・堆肥供給量:バラ堆肥6447.5t＋ペレット堆肥49.14t (2)堆肥製造品質改善事業 ・補助実績対象:42農家	(1)堆肥利用促進事業 ・市内産堆肥の利用が促進され、畜産農家の安定的な経営につながるとともに、耕種農家への資材高騰対策にも寄与した。 (2)堆肥製造 ・堆肥高品質化に取り組むことにより、良質堆肥の生産につながり、堆肥利用促進に寄与し、(1)と同様、畜産農家の安定的な経営につながった。	経済観光局西農業振興センター
8	23	－	原油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援 ①原油価格が高騰する中、激変緩和対策を受けつつも、なお事業継続に大きな影響を受ける公共交通事業者に対し、市内の価格高騰に相当する部分について保有台数に応じた支援金を給付 ②燃料費 ③タクシー	事業者への支援	43,703,000	40,000,000	R6.3	R6.6	タクシー:2,868台分	原油価格高騰による運行事業者に係る負担を軽減し、運行継続できる環境を整えることができた。	都市局交通政策課
9	－	13	学校給食の物価高騰対策等 ①物価高騰により学校給食用食材費が上昇している中で、保護者負担を増やさずに献立内容を維持する ②高騰した分の食材購入費と中学校給食費の半額助成 ③小学校給食(特別支援学校給食を含む)・中学校給食喫食者(教職員は除く)	市民への支援	1,089,395,485	950,000,000	R6.4	R7.3	支援対象食数 ・小学校・特別支援学校 13,372,363食 ・中学校 3,374,043食	食材費高騰による保護者負担額を増やすことなく、量と質を維持した給食の提供を継続できた。	教育委員会健康教育課
10	－	14	直接市民の用に供する施設における原油価格・物価高騰対策(学校電気・ガス代) ①物価高騰の影響を受けている直接住民の用に供する施設(学校等)の負担軽減を行う ②電気代やガス代等の経費を支援 ※電気代・燃料価格等の高騰分のみ ③学校・公園等の直接住民の用に供する施設	事業者への支援	612,132,579	400,000,000	R6.4	R7.3	・幼稚園28園、小学校162校、中学校83校、高等学校8校、特別支援学校6校	原油価格高騰による光熱水費負担を軽減し、学習環境を整えることができた。	教育委員会学校経営支援課
11	－	15	中小企業投資促進等助成制度 ①エネルギー価格高騰により打撃を受けた市内中小企業の操業基盤の強化を図ることを目的に、技術力や生産性の向上、受注拡大、研究開発機能の強化などに向けた設備投資に対する補助を行う。 ②設備の取得および設置に要する経費 建物の取得に要する経費及びこれに付随する設計監理費 ③市内中小企業対象	事業者への支援	149,807,962	100,000,000	R6.4	R7.3	・交付件数:17件 (内訳) 市内移転:1件、戦略産業:10件、IoT等:3件、女性・外国人雇用:1件、一般:2件	物価高騰等により打撃を受けた市内中小企業の技術力や生産性向上に寄与した。	経済観光局工業課
12	－	16	シニアキャリア相談・就労支援事業 ①物価高騰の影響を受け、収入面等に不安を抱えるシニア世代に対し、就労相談・職業紹介・定着支援等に関するサポートを実施。 ②委託費 ③60歳以上のシニア	市民への支援	33,924,000	30,000,000	R6.4	R7.3	・就職決定者数:113人 ・SNS登録者数:18,187人 ・キャリア相談者数:220人 ・職業紹介者面談数:8,855人 ・開拓企業数:84社 ・巡回相談参加者数:80人	シニア世代を対象に、LINEを活用したオンライン就労支援サービス「シニアのライフキャリア相談室」を通じてライフキャリア相談、職業紹介・マッチング等の支援を行ったほか、各区役所への巡回相談を実施したことにより、シニア世代を就労へ結びつけるとともに、シニア就労の機運醸成に取り組むことができた。	経済観光局経済政策課

R5 実施 計画 No.	R6 実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
-	18	神戸市中小企 業住宅手当等 補助金	①物価高騰による経営環境、雇用・就業状況の悪化の影響を強く受けている 市内中小中堅企業および若年従業員の経済的支援、ならびに市内企業の 雇用環境の改善を図る。 ②補助費、委託費 ③市内に本店を有する企業及び当該企業に勤務する市内在住者 (正社員/30歳未満/在職3年以内)	事業者への支援	62,790,473	20,000,000	R6.4	R7.3	・補助金交付実績:155社(409名)	市内事業者の住宅手当制度への上乗せ補助の実施により、物価 高騰の影響を受ける若年従業員への経済的負担軽減を行うととも に、市内中小・中堅事業者の雇用環境の改善に寄与した。	経済観光局経済政策課
-	22	銭湯の入浴料 金値上げに対 する激変緩和	①原油価格高騰を受けた入浴料金の値上げ(統制料金450円→490円)に伴 う激変緩和対策として、市民が値上げ前の価格で入浴できるよう、差額(大 人40円、中人及び小人20円)を浴場に補填する。 ②入浴料金の差額分の補填額、広報にかかる経費 ③統制料金が適用される神戸市内32施設(銭湯29施設、その他3施設)	市民への支援	88,555,920	55,000,000	R6.4	R7.3	延べ利用者数:2,286,851人(大人:2,140,945人、中人:76,174人、 小人:69,732人)	入浴料金の値上げ前の金額(450円)で入浴できるように差額を補 填することで、入浴しやすい環境を整備し、市民の経済的負担の 軽減を図った。	健康局政策課
-	23	公営企業等 における原油 価格高騰対策 支援	①原油価格や物価が高騰している影響を受ける中運行を継続するために必 要な経費の一部を補填するもの ②運行経費の一部 ③公営企業	事業者への支援	323,134,000	323,134,000	R6.4	R7.3	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、最低限の減便数で運 行を継続するための運行費 ・自動車事業:運行便数△3.3%(R5年度比) ・高速鉄道事業:運行便数+0.59%(R5年度比)	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、最小限の減便で運行を継 続することができた。	交通局経営企画課
-	26	燃油価格高騰 を踏まえた公 共交通事業者 への運行継続 支援事業	①燃油価格が高騰する中、激変緩和対策を受けつつも、なお事業継続に大 きな影響を受ける公共交通事業者に対し、国・県の支援では賅えない部分に ついて保有台数に応じた支援金を給付。 ②燃料費 ③地域鉄道(神戸電鉄)、乗合バス(市内を運行する路線バス事業者※高速 バス含む)	事業者への支援	8,878,000	8,000,000	R7.3	R7.3	支援実績 ・乗合バス事業者(7社) ・地域鉄道	燃油価格高騰による運行事業者に係る負担を軽減し、運行継続で きる環境を整えることができた。	都市局交通政策課
-	27	学生の生活支 援及び市内定 着支援事業	①エネルギーや食品等の価格高騰の影響を受ける学生への支援策として、 ひとり暮らし等の学生に、神戸にゆかりのある食品を提供することで、生活 を支援するとともに、卒業後の市内定着を図る ②食品セットの調達・配送費及び事務費等 ③市市内在住もしくは市内在学の学生で、親元を離れ下宿や学生寮等で生 活している、かつ価格高騰の影響を受けている学生	市民への支援	149,206,211	128,995,000	R6.4	R7.3	総配布数:27,153セット	物価高騰の影響を受け、生活に困窮する学生に対して、食支援と いう形で生活を支援することができた。 また、当事業を通じて地元企業を知ったという学生から当該地元 企業の求人への応募があったと聞いており、卒業後の市内定着に も寄与した。	企画調整局大学・教育 連携推進課